

目 次

はじめに

トピックで見る海事分野	1
I 震災関連トピックス	2
1. 内航油送船による被災地へのガソリン・軽油等の輸送	2
2. フェリーによる自衛隊災害派遣隊及び車両等の輸送	3
3. 江田島市提供のフェリー、気仙沼で運航	4
4. 船舶による被災者への入浴、炊き出し等の被災者支援	5
・超高速船「TSL」	5
・外航クルーズ客船「ふじ丸」・練習船「銀河丸」、「海王丸」	6
5. 造船所復旧のための支援及び日本財団による漁船の修理支援	7
6. 水産業の早期再開支援としての海上冷凍コンテナの貸出し	8
7. 外航船に関する風評被害対策の実施	9
II 国際海事機関（IMO）事務局長選挙当選	10
III 新造船政策の策定	11
IV 内航海運代替建造対策の策定	12
第 I 部 海事行政における重要課題	13
第 1 章 安定的な国際海上輸送の確保	14
1. 本邦外航海運事業者の国際競争条件の均衡化及び日本籍船・ 日本人船員の計画的増加に向けた取り組み	14
（1）日本籍船・日本人船員の現況	14
（2）交通政策審議会海事分科会国際海上輸送部会の答申	14
（3）「海上運送法及び船員法の一部を改正する法律案」の成立	15
（4）日本籍船・日本人船員の確保の目標	15
（5）トン数標準税制の概要	16
（6）日本船舶・船員確保計画の認定	18
2. オーナー税制を含む関係税制強化と関係制度見直し等による	

日本籍船の拡大	18
3. トン数標準税制のための勉強会の開催	19
4. 「新成長戦略」及び「新成長戦略実現 2011」	19
5. 交通政策審議会第 21 回海事分科会の開催	20
第 2 章 造船力の強化	22
1. 新造船政策検討会	22
2. 総合的な新造船政策	23
(1) 我が国造船産業の位置づけ	23
(2) 造船産業と外部環境現状及び課題	23
(3) 造船力を強化するための方策	28
3. 総合的な新造船政策の策定	30
第 3 章 海運における環境問題への取り組み	32
1. 国際海運における CO ₂ 排出量削減・抑制対策	32
(1) CO ₂ 排出の現状と国際社会からの要請	32
(2) CO ₂ 排出削減・抑制に向けた国際的な枠組み	32
(3) CO ₂ 排出削減・抑制に向けた技術開発（革新的な船舶の省 エネルギー技術の開発）	33
2. シップリサイクルの推進	35
(1) シップリサイクルをめぐる現状	35
(2) シップリサイクル条約の採択	36
(3) 先進国型シップリサイクルシステムの確立に向けた取り組み	36
3. 船舶からの NO _x 削減対策等の推進	38
(1) NO _x 排出問題と IMO の取り組み	38
(2) NO _x 排出削減に向けた船用エンジンの開発	39
4. 内航海運における環境問題への取り組み	40
第 4 章 内航海運・フェリー・国内旅客船の振興	42
1. 内航海運・フェリー・国内旅客船事業をめぐる環境変化と対応	42
2. 内航海運の代替建造促進対策等の推進	42

3. スーパーエコシップ (SES) の普及促進	44
4. 内航海運税制の概要	46
第5章 離島航路の確保・維持対策の充実	48
第6章 海事産業を担う人材の確保・育成	52
1. 船員の確保・育成	52
2. 海事産業の次世代人材育成推進会議	52
第7章 その他の主要政策課題への取り組み	54
1. 海賊対策の積極的推進	54
(1) 世界における海賊等被害の発生状況	54
(2) 日本関係船舶における海賊等被害の発生状況	55
(3) ソマリア沖・アデン湾における海賊対策	56
2. 海上安全対策の充実	56
(1) 我が国周辺海域における海難の発生状況	56
(2) 総合的な安全確保政策の実施	57
(3) 重大事故への対応状況	60
第Ⅱ部 海事の現状とその課題	61
第1章 海上輸送分野	62
1. 外航海運	62
(1) 外航海運の現状	62
(2) 外航海運における主な取り組み	99
(3) 我が国外航海運に関する支援措置	108
コラム；世界の海で戦う日本商船隊	111
2. 国内旅客輸送	112
(1) 国内旅客輸送の現状	112
(2) 国内旅客輸送における取り組み	119

コラム；「東京スカイツリー [®] と下町を巡る観光船」	125
3. 内航海運	127
(1) 内航海運の現状	127
(2) 内航海運暫定措置事業の円滑かつ着実な実施	137
(3) 鉄道・運輸機構の船舶共有建造制度	137
4. 港運	139
(1) 現状と分析	139
(2) 港運における取り組み	146
第2章 船舶産業分野	150
1. 造船市場の動向	150
(1) 造船市場の動向	150
(2) 船用工業市場の動向	153
(3) 舟艇産業市場の動向	156
2. 船舶産業市場の競争力強化策	159
(1) 産業競争力の強化	159
(2) 産業基盤の強化	160
(3) 国際協調の推進	161
3. 技術開発の実態	162
(1) 船舶・船用技術開発の方向性	162
(2) 新技術の開発と応用	163
第3章 船員分野	166
1. 船員の現状と分析	166
(1) 船員数等の状況	166
(2) 船員の需給動向	167
2. 船員の確保・育成	168
(1) 船員確保・育成等総合対策事業の概要	168
(2) 海事広報活動の推進	171
(3) 船員派遣事業制度の適正な実施の確保	172
コラム；船員派遣事業の概要	173

(4) 独立行政法人による船員の教育・育成	174
コラム；(独) 航海訓練所による東日本大震災の被災者への 支援活動	179
3. 労働環境の整備	180
(1) 適正な労働条件及び乗組み体制を確保するための取り組み	181
(2) 船員の労働安全衛生と船員災害防止活動	183
4. 船員分野における国際協力	187
(1) ASEAN 等アジア諸国との連携強化	188
(2) アジア人船員国際共同養成プロジェクト	188
(3) 開発途上国船員養成事業	189
(4) (独) 国際協力機構 (JICA) が実施する船員分野の政策 アドバイス	189
5. 行政改革の動き及び行政組織の見直し	190
(1) 独立行政法人改革	190
 第4章 国際的課題への対応	 192
1. IMO 関係の動向	192
2. 官民の協力によるアジア人船員の養成の強化	194
3. 海上労働条約の批准に向けた取り組み	195
(1) 海上労働条約の採択	195
(2) 海上労働条約の意義	195
(3) 現在までの批准に向けた取り組み	196
(4) 今後の取り組みについて	197
 第5章 海上安全・保安の確保と環境保全	 198
1. 海上安全の確保対策	198
(1) 船舶の安全性の確保	198
(2) 資格制度等による安全な航行の確保	202
(3) 運航労務監査・指導体制の強化	208
(4) 運輸安全マネジメント評価の実施	209
2. 保安の確保対策	211

(1) 国際船舶・港湾保安法	211
(2) 船舶の保安対策に関する検査	212
3. 環境の保全対策	212
(1) 船舶による環境汚染の防止のための国際規制への取り組み	212
(2) バラスト水管理に関する国際規制への取り組み	214
(3) 船舶による油濁問題への取り組み	216
4. ポートステートコントロール (Port State Control)	218
(1) PSC の現状	218
(2) 地域協力における PSC	219
第6章 小型船舶の利用活性化と海事振興	220
1. 小型船舶の健全な利用振興に向けた総合対策	220
(1) マリンレジャーの利用環境整備のための施策	220
(2) FRP 船リサイクルシステムの普及	222
(3) プレジャーボート保険の加入促進	223
(4) 小型船舶の免許制度の周知・啓蒙	223
(5) ライフジャケットの着用率向上のための施策	224
(6) 小型船舶の登録制度と適正なトン数の確保に向けた取 り組み	225
(7) 小型船舶の検査制度の周知・啓蒙	225
2. モーターボート競走の現状	226
(1) 競走の目的	226
(2) 競走の運営	226
(3) 売上金の分配	226
(4) 最近の動向	226